

「下請かけこみ寺」

各種相談の対応

裁判外紛争解決手続

下請適正取引ガイドラインの普及啓発

「下請かけこみ寺」事業について

財団法人全国中小企業取引振興協会（以下、「全取協」といいます。）は、平成20年4月1日から、「下請かけこみ寺」事業を全国的規模で実施しています。

「下請かけこみ寺」事業は、

- ①全国の中小企業から寄せられた取引に関する様々な相談等に対して親身になって対応するとともに、
- ②紛争の早期解決に向けて裁判外紛争解決手続(ADR)の実施、
- ③「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の普及啓発を通じて、「下請適正取引」の推進を行うものです。

実施体制は、全取協が「下請かけこみ寺本部」として、全ての事業の管理・運営を行い、47の各都道府県下請企業振興協会（以下、「都道府県協会」といいます。）は、地域の拠点として、中小企業の皆様方との接点となる役目を果たしています。

「下請かけこみ寺」事業は、中小企業庁からの委託事業です。

下請かけこみ寺
各都道府県下請企業振興協会



1

相談業務

47都道府県下請企業振興協会と、（財）全国中小企業取引振興協会の48ヶ所において親身になって取引問題に応じます。

2

ADR業務

全国各地で裁判外紛争解決手続(ADR)により簡易・迅速な紛争解決を進めます。

3

ガイドライン業務

全国各地において、下請適正取引等ガイドラインの説明会を開催し、下請適正取引等推進のためのガイドラインの普及啓発を行います。

「下請かけこみ寺」の業務

1 各種相談の対応

中小企業の皆様からの取引に関する様々なご相談に、中小企業の取引問題に関する専門家等が親身にお話を伺い、適切なアドバイス等を行います。

ご相談は、業種を問わず、中小企業の皆様からの「取引に関する紛争相談」であれば、まずは何でもお伺いします。

また、商工会議所、商工会、全国・都道府県中小企業団体中央会、中小機構等に寄せられた相談も取り次がれるよう連携しています。

相談内容の秘密遵守に関しましては、万全を期しておりますので、安心して、ご相談ください。
相談費用は無料です。



2 裁判外紛争解決手続(ADR)

中小企業の皆様が抱える取引に係る紛争を迅速、簡便に解決するため、全国各地の弁護士が相談者の身近なところで調停手続(ADR)を行います。

中小企業の皆様が抱える取引に係る紛争を迅速、簡便に解決するため、全国各地で弁護士が調停人となり相談者の身近なところで調停手続(ADR)を行います。

具体的には、調停の申し立てがなされた場合、「下請かけこみ寺本部」と契約関係にある弁護士(全国で約180名)が、その弁護士事務所内等において、調停手続を行います。

下請かけこみ寺本部は、認証紛争解決事業者としての法務大臣の認証を取得しました。(かいけつサポート第11号)

(ADRのメリット)

- 紛争当事者間の和解の仲介を行います。
- 裁判と異なり非公開で行われ、当事者以外には秘密が守られます。
- 当事者が合意すれば、自由に調停場所、時間等を決めることができます。
- 短期間で調停手続が進められます。(一般的には調停を開始してから、約3ヶ月程度で終了します。)
- ADRの費用は無料です。

3 下請適正取引ガイドラインの普及啓発

「下請適正取引等の推進のためのガイドライン(以下「下請適正取引ガイドライン」といいます。)」の普及啓発を図るための説明会を、中小企業団体中央会と連携しつつ、全国各地で開催いたします。

下請適正取引ガイドラインは、ベストプラクティス事例(望ましい取引の事例)や、下請代金支払遅延等防止法等で問題となり得る行為等を分かりやすく記載しています。

(※)：①素形材、②自動車、③産業機械・航空機等、④繊維、⑤情報通信機器、⑥情報サービス・ソフトウェア、⑦広告、⑧建設業、⑨トラック運送業、⑩建材・住宅設備産業の10業種においてガイドラインが策定されています。

(ベストプラクティスの事例)

- 原材料価格の高騰分を双方の協議によって適切に取引価格に反映した事例
- 共同での製品開発によって部品数を削減した事例
- 発注数量の変動に対してルールを取り決めた事例
- 配送費用の適切な負担を取り決めた事例

各業種毎のベストプラクティスをまとめた『「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」ベストプラクティス集(改訂版)』が作成・公表されていますのでご参照ください。

http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/080529shitauk_best.htm

「下請かけこみ寺」一覧

本部：財団法人 全国中小企業取引振興協会

03-5541-6655

(ここ良い むろんwin-win)

(財)北海道中小企業総合支援センター	011-232-2407	(財)滋賀県産業支援プラザ	077-511-1413
(財)21あおもり産業総合支援センター	017-723-1040	(財)京都産業21	075-315-8590
(財)いわて産業振興センター	019-631-3822	(財)大阪産業振興機構	06-6748-1144
(財)みやぎ産業振興機構	022-225-6636	(財)ひょうご産業活性化センター	078-230-8081
(財)あきた企業活性化センター	018-860-5623	(財)奈良県中小企業支援センター	0742-36-8312
(財)山形県企業振興公社	023-647-0662	(財)わかやま産業振興財団	073-432-3412
(財)福島県産業振興センター	024-525-4077	(財)鳥取県産業振興機構	0857-52-3011
(財)茨城県中小企業振興公社	029-224-5317	(財)しまね産業振興財団	0852-60-5114
(財)栃木県産業振興センター	028-670-2603	(財)岡山県産業振興財団	086-286-9670
(財)群馬県産業支援機構	027-255-6504	(財)ひろしま産業振興機構	082-240-7706
(財)千葉県産業振興センター	043-299-2654	(財)やまぐち産業振興財団	083-922-9926
(財)埼玉県中小企業振興公社	048-647-4086	(財)とくしま産業振興機構	088-654-0101
(財)東京都中小企業振興公社	03-3251-7883	(財)かがわ産業支援財団	087-868-9904
(財)神奈川県産業振興センター	045-633-5200	(財)えひめ産業振興財団	089-960-1102
(財)にいがた産業創造機構	025-246-0056	(財)高知県産業振興センター	088-845-6600
(財)長野県中小企業振興センター	026-227-5013	(財)福岡県中小企業振興センター	092-622-6680
(財)やまなし産業支援機構	055-243-8037	(財)佐賀県地域産業支援センター	0952-34-4416
(財)しずおか産業創造機構	054-273-4433	(財)長崎県産業振興財団	095-820-8860
(財)あいち産業振興機構	052-231-6364	(財)くまもとテクノ産業財団	096-289-2437
(財)岐阜県産業経済振興センター	058-277-1092	(財)大分県産業創造機構	097-533-0220
(財)三重県産業支援センター	059-228-7283	(財)宮崎県産業支援財団	0985-25-7530
(財)富山県新世紀産業機構	076-444-5622	(財)かごしま産業支援センター	099-219-1274
(財)石川県産業創出支援機構	076-267-1219	(財)沖縄県産業振興公社	098-859-6237
(財)ふくい産業支援センター	0776-67-7426		

財団法人 全国中小企業取引振興協会 下請かけこみ寺本部

〒104-0033

東京都中央区新川2丁目1番9号 石川ビル2階

電話：03-5541-6655

FAX：03-5541-6680

http://www.zenkyo.or.jp

- 東京メトロ日比谷線「八丁堀駅」A4出口より徒歩5分
- 日比谷線・東西線「茅場町駅」1番出口より徒歩5分
- 都営浅草線「日本橋駅」より徒歩10分
- JR京葉線「八丁堀駅」B2出口より徒歩5分
- JR「東京駅」八重洲口よりタクシー5分/徒歩20分
- 都営バス「東京駅」八重洲口より東12（晴海埠頭行）
東16（東京ビッグサイト行）乗車
「新川」バス停下車徒歩1分

